

特別支援学校の就労移行支援における職場開拓に効果的な取り組みに関する検討
- KHCorder テキスト分析と定性分析の結果の考察から -

山口 明日香¹

前原 和明²

縄岡 好晴³

A study on effective approaches to Workplace Development in support for the transition to work at special needs schools - From a discussion of the results of KHCorder Text Analysis and Qualitative Analysis

Asuka Yamaguchi Kazuaki Maebara Kousei Nawaoka

要旨

本研究は、特別支援学校の就労移行支援における職場開拓に効果的な取り組みを検討するために、進路指導担当教員を対象に調査した自由記述を基に、KHCorder による共起ネットワークと自己組織化マップを用いたテキスト分析を行い、職場開拓を効果的に行うための重要な要素を明らかにした。

キーワード： 職場開拓 自己組織化マップ 共起ネットワーク

Abstract

In this study, in order to examine effective approaches to workplace development in support for transition to work at special needs schools, we conducted a text analysis using KHCorder co-occurrence networks and self-organizing maps based on free descriptions surveyed by teachers in charge of career guidance, and clarified important factors for effective workplace development.

KeyWords : Workplace development Co-occurrence networks Self-organizing maps

1. はじめに

1.1 特別支援学校の就労移行支援における職場開拓の課題

2019年3月の特別支援学校(知的障害)高等部の卒業者のうち就職者の割合は34.9%であった。この就職率は年々わずかずつではあるが増加している(文部科学省, 2020)。毎年、多くの障害のある生徒を送り出す特別支援学校は、まさに社会参加に向けた出口としての

受理年月日 2021年7月30日 ¹高松大学発達科学部准教授 ²秋田大学教育文化学部 准教授 ³大妻女子大学 人間関係学部 助教

役割を大きく担っている。加えて、現在、障害者の一般企業での就職状況を示す雇用障害者数及び実雇用率はともに過去最高を更新している。このような情勢を背景に、特別支援学校では学校卒業後の企業就労、職業訓練、福祉的就労、進学といった選択肢の中から個々の生徒のニーズに基づき、卒業後の「出口」という問題を解決するための取組みがますます必要となっている。単に特別支援学校は、卒業生の就職率及び職場定着の向上も目指していくことも求められている。よって、特別支援学校から就労移行支援の質を高め、障害のある生徒の「出口」の問題をより良いものとしていくことが必要である。

しかし、実践上は特別支援学校の就労移行支援に際しては、アセスメントの実施、個別移行支援計画の策定、特別支援学校の就労移行支援では生徒の就職先及び実習先となる企業等の新規開拓(以下、職場開拓とする)など多くの課題が存在している。特にこの内、職場開拓の課題は、卒業後の進路決定に関係することから、課題解決に向けた取組みが大きく必要とされる。実際、進路指導担当教員自身もこの職場開拓に関する困り感を感じており(藤井ら, 2014), 職場開拓の負担感や課題解消を目的にジョブサポートティーチャーといった、職場開拓を専業とする民間企業経験者や障害者職業リハビリテーション領域の経験者の活用が拡充しつつある。しかし、このような職場開拓に関する取り組みは各地域で様々であり、個々の開拓を担う支援者の経験等に大きく依存している。

今後の更なる特別支援学校において就労移行支援を担う教諭の知識やスキルの向上等に向けては、この職場開拓のための具体的な取組を明らかにすることが必要である。しかし、この効果が期待される具体的な取組みは、まだ十分に明らかにされていない。

1.2 研究の目的

本研究の目的は、全国の特別支援学校の就労移行支援における職場開拓に対して効果が期待されている施策や取り組みを検討することである。本研究では、特別支援学校の進路指導担当教員を対象に「職場開拓に効果が期待され取り組みや施策に関する意見を収集し、その自由記述の定量的分析から、そのキーワードや重要な要素として捉えられている事柄を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2.1 対象者と調査方法

全国の 622 校の特別支援学校(知的障害, 知的障害併設, 総合含む)高等部の進路指導担当教員, 各校 2 名の 1244 名を対象に, 自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。

結果 271 校から回答があり(回収率;43.6%), 353 名の教員から回答を得た(回答率:28.4%)。調査期間は 2015 年 3 月 3 日から 3 月 30 日であった。「職場開拓の課題解決に効果が期待される取り組みと施策」について自由記述について回答を依頼した。

本研究の実施における研究倫理は調査対象者に本研究の趣旨及び個人情報取り扱い及びデータの分析方法及び公開について文書にて提示し, 合意できる場合にのみ回答を依頼した。

2.2 分析方法

2.2.1 自由記述の定量分析

自由記述の定量分析方法は、自由記述を KHCoder3 を用いて計量テキスト分析を実施し、出現頻度の高い語を抽出し、出現パターンや共起関係の高い語を共起ネットワークによって視覚化した。また自己組織化マップ (SOM: Self-Organizing Maps) を用いて語の組織化を行った。

2.2.2 自由記述の定性分析

定性的分析による自由記述については、各記述に対して定性的コーディングを実施し、記述内容が類似しているものをカテゴリーに分類し、全体記述に占めるカテゴリーの割合を算出した。カテゴリー生成の妥当性については、特別支援教育と職業リハビリテーションを専門とする執筆者 3 名で記述内容とカテゴリー生成の妥当性についてそれぞれ検討し、協議の上決定した。

3. 結果

3.1 KHCoder による定量分析の結果

語の抽出の結果、抽出された頻度の高い順から 20 位までの語とその出現回数は、「企業 (86)」、「学校 (58)」、「開拓 (54)」、「情報 (46)」、「雇用 (45)」、「障害 (39)」、「ハローワーク (35)」、「生徒 (31)」、「支援 (30)」、「機関 (25)」、「職場 (24)」、「連携 (24)」、「進路 (20)」、「思う (19)」、「関係 (17)」、「担当 (17)」、「行う (16)」、「実習 (16)」、「地域 (16)」、「必要 (16)」であった。これらの語の共起ネットワークを作成した (Fig. 1)

共起ネットワークでは、「企業」、「学校」、「雇用」、「ハローワーク」、「情報」、「障害」、「支援」、「見学」、「連携」といった用語がネットワーク形成された。また「見学」には、「実施」、「合同」、「面接」、「説明」といった用語との関連がみられた。この「面接」には「就職」、「足」、「積極的」「持つ」といった用語の関連がみられた。「開拓」では、「職場」、「職員」、「専門」、「配置」という用語のネットワークが形成された。

また、自己組織化マップは、語がその語自身が似た多次元ベクトルをもつものを自己組織的に近傍に学習配置されることから、語の類型化を視覚的に近いために自己組織化マップを作成した。自己組織化マップでは、同一組織の中に分類されたのは、「訪問、求人、連絡、可能」、「ハローワーク、指導、行く、積極、雇用、達成、企業、説明、理解」、「見学、実施、障害、セミナー、就職、面接、合同、対象、事業、実習」、「希望、感じる、足、一緒、職場、開拓、専門、配置、職員」、「進路、担当、必要、行う、時間、教員、取り組む、新規」、「就業、持つ、就労、仕事、思う、収集、効果、考える、交換、保護、情報、難しい、本校、得る、関係、共有、労働、機関、連携、専任、職業、ネットワーク、センター」、「現場、取り組み、県、話、啓発、学校、特別、知る、機会、支援、地域、見る、多い、生徒、紹介、実態」で組織化された (Fig.2)。

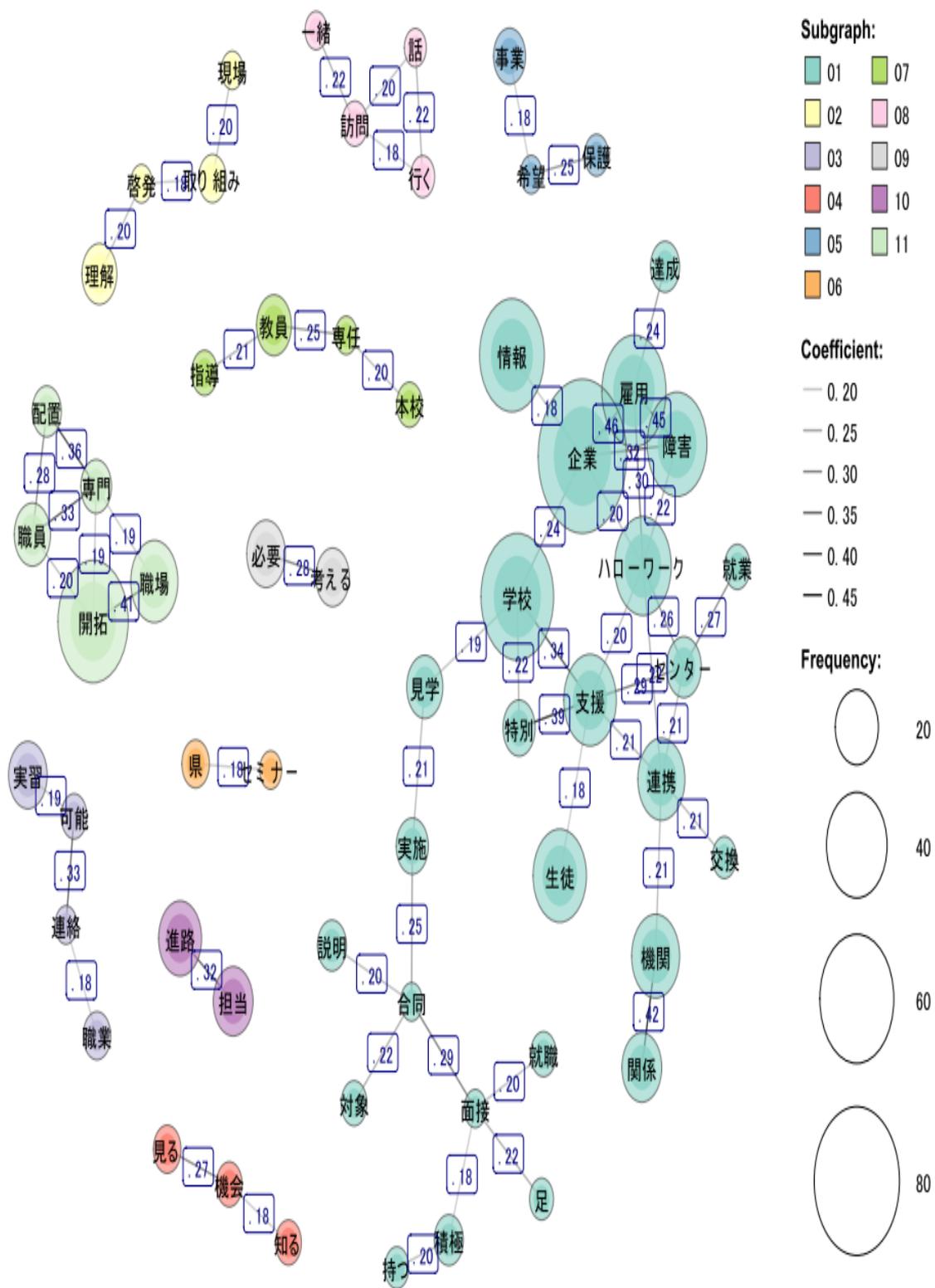


Fig.1 職場開拓の共起ネットワーク

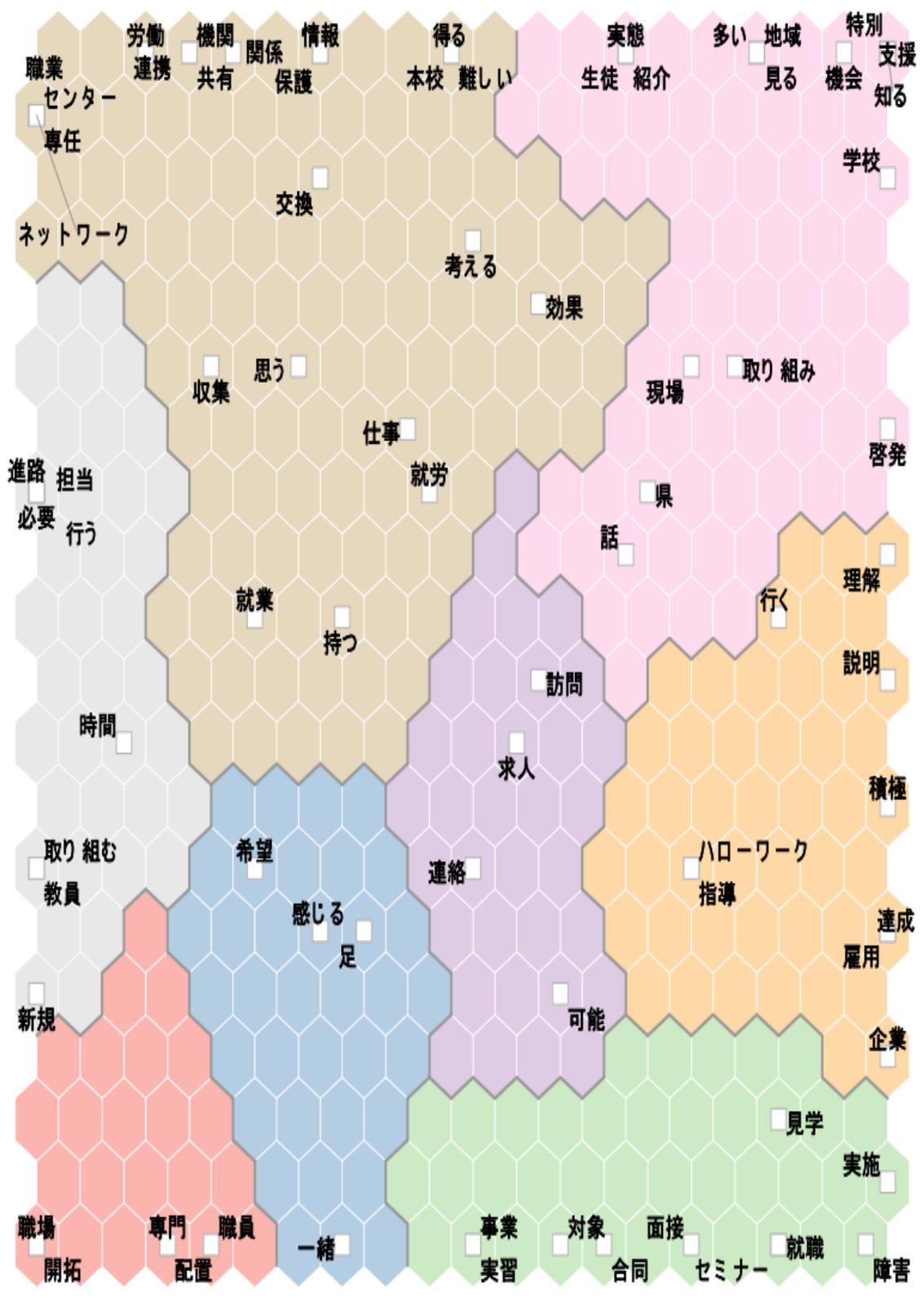


Fig.2 職場開拓の自己組織化マップ

3.2 定性分析による結果

自由記述に定性的コーディングを用いて分類した結果、151の記述に分けられ、11のカテゴリに分類された。最も記述数の多いカテゴリは、「①連携した取組(22.5%)」であった。次いで「④情報収集システムの構築(16.6%)」、「③学校の情報発信公開(14.6%)」であった。「①連携した取組」に関する、具体的な記述内容は、「学校だけのアプローチだと弱く、ハローワークから企業に障害者雇用についての説明をしていただくことや、実際に企業側の立場に立ち、企業の相談にのってくれる方がいると、とても効果的に道が開けたことがあった」、「ハローワークと共に障害者雇用率の未達成企業を訪問し、雇用計画の中に位置づけられるよう働きかけたり、実習等を行うことで企業の誤解等を払拭している」であった。「④情報収集システムの構築」では、「県全体として情報をデータ化し、県内支援学校すべてにおいて共有できるシステム作り」、「職安、地域の特別支援学校、センター等の情報共有ができて、学校単位の進路活動以外の動きも必要だと思う」とする記述があった。「③学校の情報発信公開」の具体的な記述には、「本校では、企業向けセミナーを定期的に主催しております。年々参加者も増加傾向にあり、新たな職場開拓へも繋がっている」「合同面接会を特別支援学校を会場にして開催することで、学校に足を運んでもらう」という記述がみられた。

Table 1 記述カテゴリと記述数の割合

	記述のカテゴリ	記述数有	全体記述数に占める割合
1	連携した取組み	34	22.5%
2	人材の確保	21	13.9%
3	学校の情報発信公開	22	14.6%
4	情報収集システムの構築	25	16.6%
5	予算の充実	4	2.6%
6	マッチング	8	5.3%
7	制度の改正	5	3.3%
8	積極的姿勢	16	10.6%
9	理解啓発	6	4.0%
10	教員の能力向上及び校内での取り組み強化	4	2.6%
11	取組や施策はない	6	4.0%
	計	151	100%

Table.

取組が推進しない	理解が深まる	積極的姿勢	制度の改正	マッチング	予算の充実	情報システム構築	学校の情報公開公開	人材の確保	進出した取組み
6 4.0%	6 4.0%	16 10.6%	5 3.3%	8 5.3%	4 2.6%	25 16.6%	22 14.6%	21 13.9%	34 22.5%
1 教員が教員としての能力向上 1 各校担当教員の能力向上 2 校長が教員としての能力向上 3 校長が教員としての能力向上 4 校長が教員としての能力向上 5 校長が教員としての能力向上 6 校長が教員としての能力向上	1 校長が教員としての能力向上 2 校長が教員としての能力向上 3 校長が教員としての能力向上 4 校長が教員としての能力向上 5 校長が教員としての能力向上 6 校長が教員としての能力向上								

4. 考察

本研究では、自由記述の頻出語から定量的な分析を実施し、その取り組みを検討した。その結果、職場開拓に効果が期待される取り組みや背策には、「特別支援学校や生徒の実態を知ってもらう取り組みや啓発」、「ハローワークを通じて雇用達成に関する指導などから企業へ理解を深める説明などを積極的に行う」、「合同の就職面接やセミナーなどを実施して特別支援学校を見学するなどを通じて実習の様子などをみてもらう」、「職場開拓を専門とする職員の配置」、「一緒に訪問して、事業所の話聞く」といったことも期待されていると考えられた。

その上で、本研究では、本自由記述の定性的な分析を実施した藤井（2015）の結果を再分析し、比較検討を行っている。この結果からは、特別支援学校の就労移行支援においては、8割以上の学校が職場開拓の困難を感じており、特に雇用を前提とした実習の依頼や障害者雇用に対する誤解や偏見を解消することに苦慮していることが明らかになった。また職場開拓において連携している機関としてはハローワークが最も多く、次いでセンターという結果であった。また、就労移行支援におけるネットワークが充実しており、情報共有が出来ている場合には、職場開拓の困難を感じていないことも明らかになった。

職場開拓の課題に効果が期待される取組みとしては、関係機関と連携した取組みや、地域の共通した障害者雇用の情報収集システムの構築や、特別支援学校自体の情報公開や情報の発信という取組みが期待されていた。

この種の一つのデータに対して複数の視点から分析をおこない研究結果を統合することは、トライアングレーション (triangulation) と呼ばれる。フリック,U. (2011) は、トライアングレーションを実施する上での指針の中で、「データを捉えるための理論的視角を背景として、異なった種類のデータを組み合わせることをも意味する。できるだけ、これらの視点は対等な資格で、そして同等に一貫したやり方で扱われ、適用されるべきである。同時に、(異なった方法もしくはデータ種の) トライアングレーションによって幅広い知を得ることが可能になる。たとえば、トライアングレーションによって、単一のアプローチで可能な範囲を超え、いろいろなレベルにわたる知がもたらされ、結果的に研究の質の向上に寄与することになるだろう」と述べている。本研究では、このトライアングレーションを実行することで、特別支援学校における職場開拓の実践上の視点をより詳細に明確化することができたと考えられる。従来、この種の特別支援学校における職場開拓に関する研究といえば、個々の実践者の経験等の報告に留まっていた。本研究では、この種の経験がどのように関連し、具体的にはどのような工夫や視点を持てば効果ある職場開拓になるかの視点を提示することができたと考えられる。

あくまでも本研究は、特別支援学校の進路指導教諭の自由回答という限られたデータについての分析に留まっている。しかし、今回得られた結果は、進路指導教諭の実践の視点の一部を明らかにもしている。

今後は、この種の視点を実際に実行するために必要な知識やスキルとは何か、さらに障

害種別の多様化に応じた職場開拓の在り方、そしてこれを実現するための施策等の取組は何であり、どのような行政的な支援が必要かなどについて実践的への応用の観点から検討されることが望まれる。

謝辞

本研究にご協力をいただきました全国の特別支援学校の先生方に感謝申し上げます。また本研究は日本職業リハビリテーション学会の若手研究助成を基に実施した調査成果の一部です。

引用参考文献

- 糟谷咲子（2017）保育士養成課程における情報教育についての一考察,岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要, 13-24.
- 久米央也（2018）幼稚園教諭・保育士養成大学におけるコンピューターリテラシー教育,志賀短期大学研究紀要, 43, 35-47.
- フリック,U.（小田博志・監訳）（2011）新版 質的研究入門. 春秋社
- 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎(2014)特別支援学校（知的障害）高等部進路指導担当教員の就労移行支援における困り感：法制度及び支援システムに関する自由記述から, 高松大学研究紀要, 60・61, 95-110.
- 文部科学省（2020）特別支援教育資料（令和元年度）. 文部科学省 <https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456_00008.htm> (2021年7月9日参照)
- 渡邊 裕（2020）短期大学の幼稚園教諭・保育士養成課程における ICT 活用指導力の検討―「情報機器演習 I」授業アンケート調査から-小池学園研究紀要, 18, 53-62.